

# 衆議院総務委員会ニュース

平成23.12.1 第179回国会第6号

12月1日(木) 第6回の委員会が開かれました。

## 1 地方税法の一部を改正する法律案(内閣提出第11号)

- ・川端総務大臣、黄川田総務副大臣、松崎総務副大臣、五十嵐財務副大臣、牧厚生労働副大臣、郡内閣府大臣政務官、福田総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
(賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、みんな)

(質疑者及び主な質疑内容)

### 橘 慶一郎君(自民)

- ・東日本大震災に係る地方税の減収をどのように措置するのか大臣に伺いたい。
- ・政令事項とされている個人住民税の雑損控除等に係る災害関連支出の対象期間を災害のやんだ日から1年以内から3年以内に延長する趣旨及び原発事故避難地域への適用に当たって「災害のやんだ日」をどのように解釈するのか、黄川田総務副大臣の見解を伺いたい。
- ・東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律(以下「原発避難者事務処理特例法」という。)に基づく事務の推移及び住所移転者協議会設立の動きがどのようになっているのか、総務省に伺いたい。
- ・復興特別区域内に設けられる復興産業集積区域で講じられる法人住民税及び法人事業税の新規立地促進税制の対象法人の具体的な指定要件を郡内閣府大臣政務官に伺いたい。

### 稲 津 久君(公明)

- ・震災復興特別交付税は改正案の施行に伴う地方税の減収額を含むのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・減免措置によらない地方税の減収が地方財政に与える影響とこれについての対処方針を大臣に伺いたい。
- ・(独)中小企業基盤整備機構の被災事業者用仮施設整備事業により整備された仮施設は、入居事業者の退去後は売却や無償譲渡が出来るのか、中小企業庁に伺いたい。

### 塩 川 鉄 也君(共産)

- ・仙台市における避難世帯約1万戸のうち約2000戸が市外からの避難者であり、情報格差が非常に大きいとされることにどのように対応するのか、牧厚生労働副大臣の見解を伺いたい。

- ・「絆」再生事業に関して、民間賃貸住宅を借上げている避難者数に見合う生活支援相談員の配置、支援体制とそのための方針措置が必要であると思うが、牧厚生労働副大臣の見解を伺いたい。
- ・福島県いわき市は全国に住民が避難していると同時に他団体から避難住民を受け入れているため、原発避難者事務処理特例法に基づく業務を進めるに当たり、介護・福祉等の業務量の見通しが立たず、業務提供に支障が出かねない等の実情があるが、同法も踏まえ、国としてどのような支援を行うのか、大臣の見解を伺いたい。

### 重 野 安 正君(社民)

- ・平成24年度に行われる固定資産の評価替えに係る土地の価格調査の基準日は平成23年1月1日であるが、その後発生した東日本大震災により被災地域の土地の価格が大きく変動していることを踏まえ、平成24年度の評価替えをどのような形で行うのか、黄川田総務副大臣に伺いたい。
- ・提言型政策仕分けにおいて、地方交付税の国への過度の依存を絶つべきである、地方交付税の総額を抑制すべきである等の提言が行われており、これらは地域主権の名を借りた単なる地方交付税の削減ではないかと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

### 柿 澤 未 途君(みんな)

- ・総務省が税制調査会において平成24年度税制改正に向けて新築住宅特例及び住宅用地特例を縮減することを提案したことは、被災地の住生活の再建や景気への影響から見て疑問であるが、今回縮減を提案した趣旨を福田総務大臣政務官に伺いたい。
- ・「大阪都」構想等に関連し、都道府県と市の再編に係る一般法が必要と考えるが、大臣の見解を伺いたい。